

日本AALA連帯委員会常任理事会 2026年8月28日（金）10：30～12：00頃
国際情勢報告 山崎圭一

1 石油の供給状況

米国のイラン戦争の状況は、事実上米国の敗北だが—ジョン・ミアシャイマー（シカゴ大学教授）やジェフリー・サックス（コロンビア大学教授）の見解—、そのためホルムズ海峡の完全開放が遅れ（6月に米国—イラン間で締結されたMOUは60日間が過ぎたので失効）、タンカーの通過状況と石油価格はいずれも不安定である。高市政権は、2026年8月25日の報道では、170円／Lの水準を維持するよう、財政による補助を継続するとしている。日本のSPR（戦略的石油備蓄）は、3月～6月に一定量を放出したが、その後放出はしていないので、現在200日分ほど残っている（国家備蓄と民間備蓄はほぼ同じぐらい）。今後、日本のSPRの再度の放出にいたるかどうかは、論点の1つである。

原油調達の動向

- ホルムズ海峡を経由しない代替調達に官民連携の下、最大限取り組んでおり、中東や米国に加え、アジア太平洋、中南米、中央アジア、アフリカ等からも原油が届くなど、原油の調達先の多角化が進展。
7月は、現時点で、前年平月比で約10割の調達が実現できる見通し。
- 8月についても、現時点で、前年平月比約10割の調達に目途が立ったところ。米国からは、前年平月比で約10倍が調達できる見通し。



注1：4～6月の実績値は製油所に到達した原油量の総量であり、各種統計との誤差が生じることがある。
注2：7月24日時点。原油タンカーの配船・運航状況等により、遅れが生じれば日本着が後ろ倒しになるため、月ごとの調達量には変動が生じ得る。
注3：上記表示以外の詳細な国名やルートについては、民間企業の契約に関する事情であることに加え、安全対策上の理由から非公表としている。

出所：経済産業省

<https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/energysecurity/index.html>

世界の石油消費量は日量約1億300万バレルで、今回の戦争の影響で約25日分（約26億バレル）の石油供給が途絶したとされている。これは史上最大級の途絶の規模であった。米国のSPRの大量放出・取崩しをふくめ、世界的にSPRを放出したが、それで充

足できる不足の規模ではなかった。結局、途絶しているのだから、その分消費できない状況となって、世界各地で（スリランカなど）苦難が生じたのである。ただし中国経済の減速による中国の石油消費量の減退が、逼迫を若干緩和した。

この混乱の責任はトランプ大統領とイスラエルのネタニヤーフ首相にある。

2 米国経済へのブーメラン

この状況で、米国債とくに長期もの（10年～30年）が売られ、利回りが上昇している。明らかにイラン戦争のトラブルへの、金融市場の反応といえる。財務省はあわてて、大量の買い戻しのオペレーションを実施しているところである。一回あたりの買い戻し枠を、2026年8月19日に、20億ドルから40億ドル（約6400億円）へと拡張した（<https://www.smd-am.co.jp/market/ichikawa/2026/08/irepo260820/>）。ベッセント財務長官は、冷や汗をかいている状況だろうと、想像される。

3 米国の11月の「中間選挙」

連邦議会（下院、上院）および、ネブラスカ州以外の49州では上院・下院の選挙が、11月3日（火曜日）に実施される（ネ州のみ一院制）。当日、36州では、知事選もある。その候補を各党内できめる「予備選」が3月頃～9月頃まで展開。トランプ大統領の真夜中のSNS投稿は、＜イラン文明全体を滅ぼす＞というような趣旨の外交問題の発言だけでなく、州議会選挙の予備選に関しても、細かく「敵」への罵詈雑言を発信している。たとえば、インディアナ州議会上院議員の共和党議員7人が、改選対象議員であったが、トランプによるゲリマンダー（選挙区割りの改変）を阻止しようと動いた。米国の連邦議会選挙の選挙区割りを決めるのは、州議会なので、同州上院の共和党議員が造反して、ゲリマンダー法案を葬った。道徳と常識にかなった造反だったといえよう。これに激昂したらしいトランプ大統領は、州議会選挙について共和党内での予備選に介入し、7人の選出を妨害した。このため、5人が落選した。冷静にかんがえれば、この常識派の7人が共和党候補となったほうが、11月の本選で民主党に勝つ可能性が高いと推測されるが、トランプ氏の感情が理性を凌駕したようである。以上全体からみれば、小さなエピソードであるが、地方レベルをふくめて、共和党内で、トランプ氏への非常に強い批判と反発があることを示す事件であった。しかし同時に、7人のうち5人が落選したので、トランプ氏の「脅しの政治」が依然利くことを示す事件だったともいえる。

全体として、中間選挙がどのような結果になるかの予想は、専門家に任せたい。

今年にはいって「イスラエル・ロビー」のAIPACが米国内で従来以上に市民から注目されるようになっている。AIPACは米国の団体であって、イスラエルの団体ではない。イスラエル人（つまり米国では外国人）が直接米国内でロビー活動をしているわけではない。AIPACはイスラエルのためのロビー活動を超党派で、つまり民主党、共和党の両方に対して、展開してきた。外交問題に特化した団体で、米国政治では珍しいロビー団体である。イラン戦争の事実上の失敗の中で、両党議員のなかに、AIPACの支持を拒否する新しい動きも、少しあるようである。また米国外交の「対イスラエル従属」を批判する声も、出始めているようである。日本は「対米従属」、その米国は「対以従属」で、「二段階従属」か

～。

米国の市民に「対以従属」への怒りがあるなら、日本の「対米従属」への怒りも理解できるはずだろうと、私は米国人の心に密かに期待するところである。

4 各地の状況

世界各地の紛争をみる場合、見方はいろいろあろうが、米国の責任を重視することが大事だという見方もある。日本 A A L A でも招へいた青山学院大学名誉教授の羽田久美子教授は、＜国連機能は麻痺していない。麻痺させようとしているのは米国である＞という趣旨の指摘をされている。

キューバについて：今年の 1 月末以降、石油がはいってきていない（3 月末のロシアからの緊急支援の 73 万バレルをのぞいて）。国内産原油（sour and heavy）もあるが、需要の半分未満。大半はメキシコとベネズエラからだが、両方が米国によって封鎖された。このため、発電が十分にできず、病院をふくめて停電が頻発し、乳児死亡率は 1000 人中 4 人から 9.9 人へと急増。手術が延期された患者は約 10 万人で、そのうち子どもは 12,000 人。人道的危機となっている。

国連憲章に、制裁や禁輸という言葉はない。封鎖（blockade）は第 42 条に一回だけでくるが、国連が主体の規定。文言がないから、二国間の制裁は禁じられていないというのが、米国の理屈だと思われるが、二国間の制裁は、国連憲章の第 2 条第 1 項（主権の平等）などの精神に反することは明らか。

ロシア・ウクライナ戦争：ウクライナが AI 搭載型軍用ドローンの活用等で反撃にでて、ロシアが追い込まれているというニュースが、西側諸国（日本を含む）で多くなっているが、他方でダグラス・マクグレガー元米軍大佐、ジョン・ミアシャイマー教授、ノルウェーの University of South Eastern Norway のグレン・ディーセン教授らは、ロシアが圧倒的に優位で、死者数はウクライナ側が数倍多いという。ウクライナと NATO は勝てるはずのない軍事大国ロシアに対して、無謀で危険な行動に走っていると批判している。

プーチン氏の択捉島への初訪問：これをどう批判するかは、結局、北方領土問題の解決をどう展望するかという根本問題から論じるほかない。高市首相をふくむ歴代自民党総裁のロシア批判に、根本的な問題がある。①ベースにサンフランシスコ講和条約（1951 年調印）での日本政府の「千島列島放棄」の承認を前提にしているという間違い、②1875 年の樺太・千島交換条約（同条約では千島列島全体が日本の領土に認定）を無視しているという間違い、③関連して、4 島のみ返還に限定しているという間違い（千島列島全体の返還を求めるべき）、④第 2 次世界大戦の最終盤でのスターリンの大国主義を無視している、など。

ただし、ロシア・ウクライナ戦争で、日本はウクライナ側についたという問題が関連していて、交渉の構図が複雑になった。この戦争で、ロシアに制裁を課したため、プーチンの態度が硬化したということ、考慮にいれる必要があると、私は考えます。プーチンは、今まで、平和条約の交渉を視野にいて、あえて訪問を避けてきたと考えられるが、ついにその判断を変えたのである。4 島だけではなく千島列島全体の返還をめざした外交交渉を前進させるためには、ロシアとの総合的な関係改善が必要で、日本政府がウクライ

ナに加担した状態では、その展望は暗いと思われる。むろん、ロシアに加担する必要も当然なく、即時停戦の仲介を買って出るなど、日本政府は国連憲章を尊重した中立外交を徹底すべきであったと思う。

5 米国をどう理解するか：明暗2面がある国

米国は社会主義を志向する労働者が多いという特徴と、「戦争中毒」で世界唯一の「テロ国家」だという面の2つがある、複雑な国である。地理的にはおおきく4つあって（東北部、中西部、南部、西部）、それぞれかなり文化が異なるので、一色で塗りつぶせない。明暗の分裂した評価が混ざる国である。思い付くまま、明暗を並べてみよう。

米国の暗部	米国の「明」の部分
・世界でもっとも労働者に、経済的・政治的な自由がない国だともいえる。たとえば政治的自由でいえば、日本とは桁がおそらく2つも3つもちがう規模の「金権政治」の国で、労働者の声は議会にはほとんど届かないため、米国の労働者階級にとっての政治的自由は皆無に等しい。 ・1776年（または1783年）に、連邦国家として誕生する前から、大量に人を殺しながら生まれた社会（先住民を殲滅）。その後約250年間、「戦争中毒」で、世界で唯一の「テロ国家」（日本も「征夷」で虐殺を続けた国だが）。 ・ミネソタ州のミネアポリス市も、「聖域都市（sanctuary cities）」の1つで、トランプ政権からねらわれて、ICE（移民関税執行局）が暴走した都市である。2026年1月に2人の無実の市民（ふたりともアメリカ市民で、外国人労働者ではない）がICEによって路上で銃殺された。	・自由の国でもある。 ・<i>Monthly Review</i>というマルクス主義の権威ある学術誌が孤軍奮闘で発行されている。 ・カール・マルクスの外国事情の論評では、米国の論稿が500ぐらいあり（正確な数は研究対象）、米国の話しが非常に多いといわれている。たとえば『ニューヨーク・トリビューン』紙には350稿以上寄稿した（無署名記事を含む）とされている。 ・ウイスコンシン州のミルウォーキー市（ミシガン湖の西岸）は社会主義運動の歴史が長い都市で、19世紀末から続いている。20世紀初頭、1901年にアメリカ社会主義党（SPA: The Socialist Party of America）が同市で結党。同党は戦前～戦後、同市に3人の市長を輩出。 ・ミネアポリス市では、民主農民労働者党所属で、ワシントンDC生まれのソマリア系米国人である、オマー・ファータイ氏が、市長選では敗退しているが、州の上院議員である。イスラム教徒で35歳と若い。 ・NY市は、民主社会主義運動（DSA: Democratic Socialists of America）のゾーラン・マムダニ氏が市長となった。DSAは政治組織であって、政党ではない。彼の政策は、現時点では社会民主主義的で、社会主義的ではないが、トランプ大統領は見境もなく彼に「共産主義者」というレッテルを貼り、日本のマスメディアも「急進的」と形容する。しかし彼は、資本主義経済の枠内で福祉政策を充実させているにすぎない。とはいえ、新自由主義が強い米国の社会的文脈においては、それすら厳しい闘いであり、健闘されている。